

宮 城 県 の 経 済 動 向
平成 2 6 年 第 2 四 半 期
(4 月 ~ 6 月 期)

I 本県の経済概況

平成 26 年第 2 四半期（4 月～6 月期）の宮城県経済の動向

一部に弱い動きがみられるものの、東日本大震災（以下「震災」という。）からの回復が緩やかに続いている。

- ・生産：震災の影響があるなかで、横ばい傾向であるが、弱含んでいる。
- ・住宅投資：増加傾向の動きとなっている。
- ・公共投資：持ち直しの動きがみられる。
- ・個人消費：一部に弱い動きがみられるものの、持ち直しの動きがみられる。
- ・雇用：求人倍率は高水準で推移している。
- ・企業倒産：小康状態が続いている。

生産

鉱工業生産指数は、前期比が 3 期ぶりの低下となった。前年同期比は 3 期連続の上昇となった。

大口電力使用量は、前年同期比が 9 期連続の上昇となった。

住宅投資

新設住宅着工戸数は、前年同期比が持家は 4 期連続の減少、貸家は 10 期連続の増加、分譲住宅は 4 期ぶりの増加となった。

全体では 12 期連続の増加となった。

公共投資

公共工事請負金額の発注主体別の前年同期比は、県は 2 期連続の増加、国は 6 期ぶりの増加、市町村は 3 期ぶりの増加となった。

全体では 2 期連続の増加となった。

大型小売店

大型小売店販売額（百貨店・スーパーの販売額の合計。既存店比較）は、前年同期比が 2 期ぶりの減少となった。衣料品は 2 期ぶりの減少、身の回り品は 2 期ぶりの減少となった。

自動車

軽自動車の新車届出台数を含む乗用車新車登録台数は、前年同期比が 3 期ぶりの減少となった。車種別の前年同期比は、普通車は 3 期ぶりの減少、小型車は 3 期連続の増加、軽自動車は 4 期ぶりの減少となった。

物価

仙台市消費者物価指数（平成 22 年＝100）は、総合指数は前期比が 6 期連続の上昇となり、前年同期比は 5 期連続の上昇となった。生鮮食品を除く総合指数は前期比が 2 期ぶりの上昇となり、前年同期比は 5 期連続の上昇となった。

雇用

有効求人倍率（原指数）は、前年同期差が 2 期連続の低下となった。新規求人倍率（原指数）は、前年同期差が 2 期連続の低下となった。

企業倒産

企業倒産は、件数は前年同期比が 2 期連続の減少となった。負債総額は前年同期比が 2 期連続の減少となった。

Ⅱ 主な指標の動き

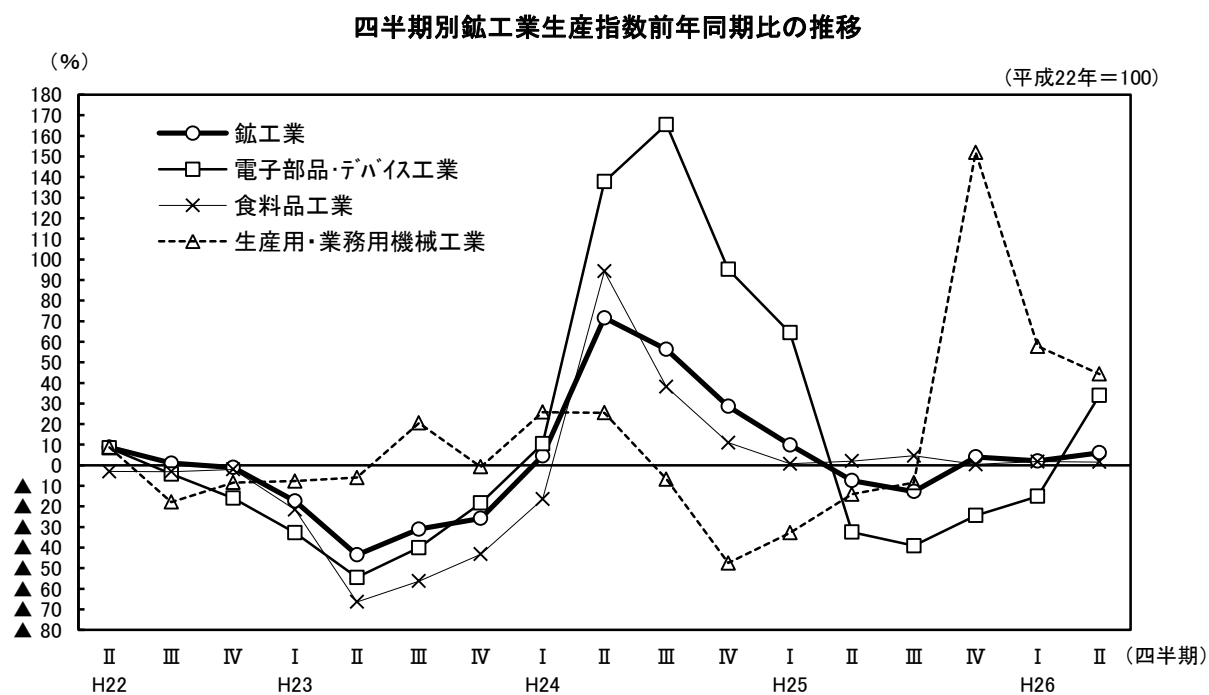
1 生産

(1) 鉱工業生産指数

平成 26 年第 2 四半期(4月～6月期)の鉱工業生産指数(季節調整済)は 98.7(平成 22 年=100)で、前期比が 1.5%の低下となり、3期ぶりの低下となった。

ウェイトの大きい業種を中心にみると、電子部品・デバイス工業は前期比が 0.6%の低下となり、4期ぶりの低下となった。食料品工業は前期比が 6.5%の上昇となり、2期連続の上昇となった。生産用・業務用機械工業は前期比が 5.4%の上昇となり、2期ぶりの上昇となった。化学、石油・石炭工業は前期比が 15.3%の上昇となり、2期連続の上昇となった。パルプ・紙・紙加工品工業は前期比が 7.2%の上昇となり、2期連続の上昇となった。

前年同期比(原指数での比較)では 6.1%の上昇となり、3期連続の上昇となった。

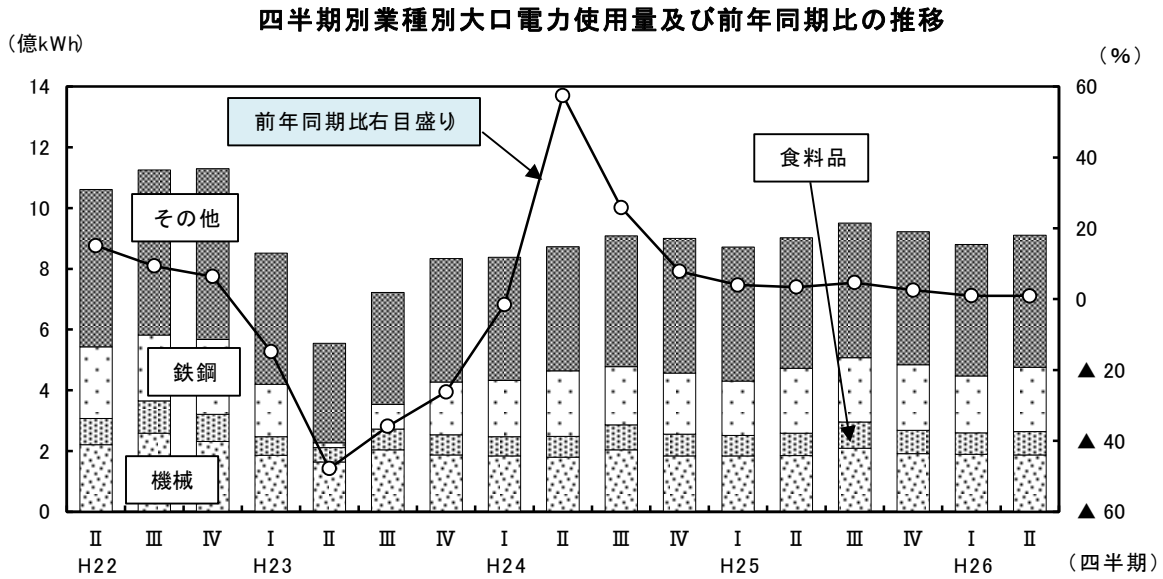


(資料:宮城県統計課)

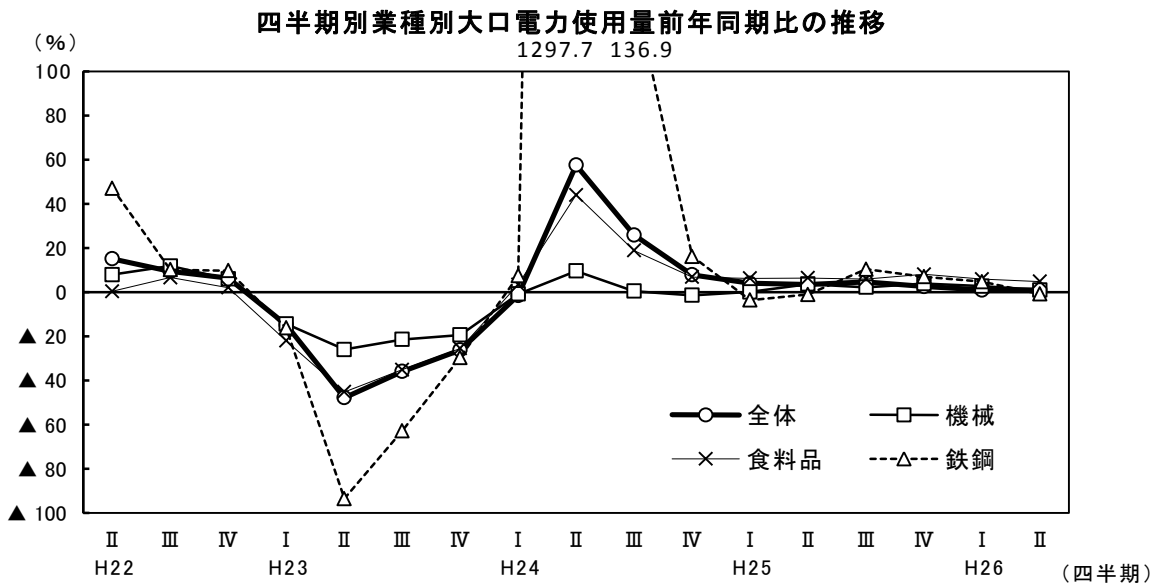
(2) 大口電力使用量

平成 26年第2四半期(4月～6月期)の大口電力(契約電力 500KW 以上)使用量は9億 998 万 KWh で、前年同期比が 0.9%の上昇となり、9期連続の上昇となった。

主要業種別にみると、食料品分野は前年同期比が 4.8%の上昇となり、10 期連続の上昇となった。鉄鋼分野は前年同期比 0.8%の減少となり、4期ぶりの減少となった。機械分野は前年同期比が 1.0%の上昇となり、6期連続の上昇となった。



(資料:(株)東北電力宮城支店「業務資料」)



(資料:(株)東北電力宮城支店)

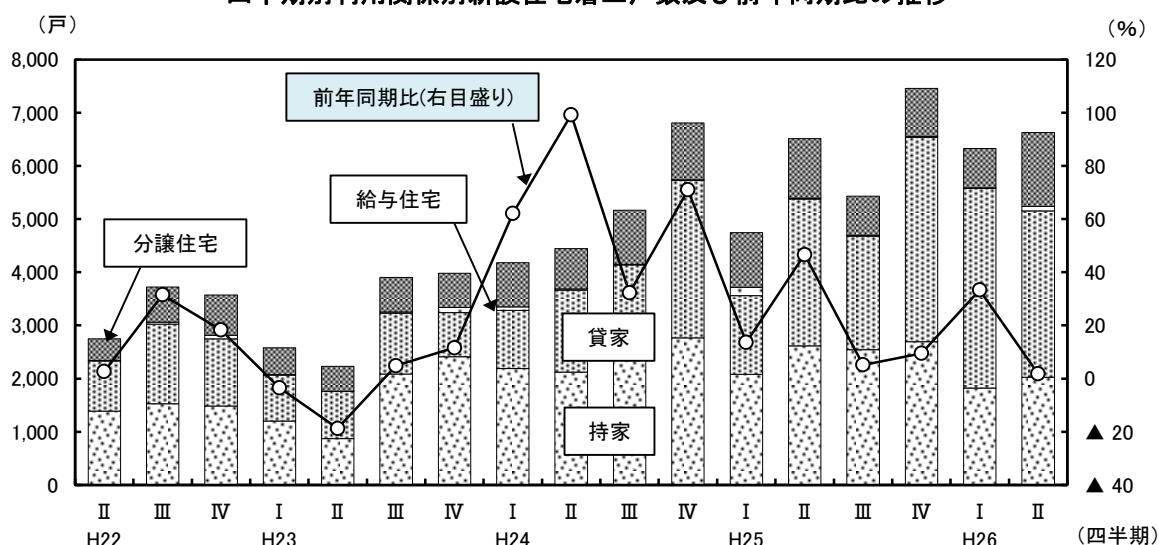
2 建設投資

(1) 新設住宅着工戸数

平成26年第2四半期(4月～6月期)の新設住宅着工戸数は6,634戸で、前年同期比が1.8%の増加となり、12期連続の増加となった。

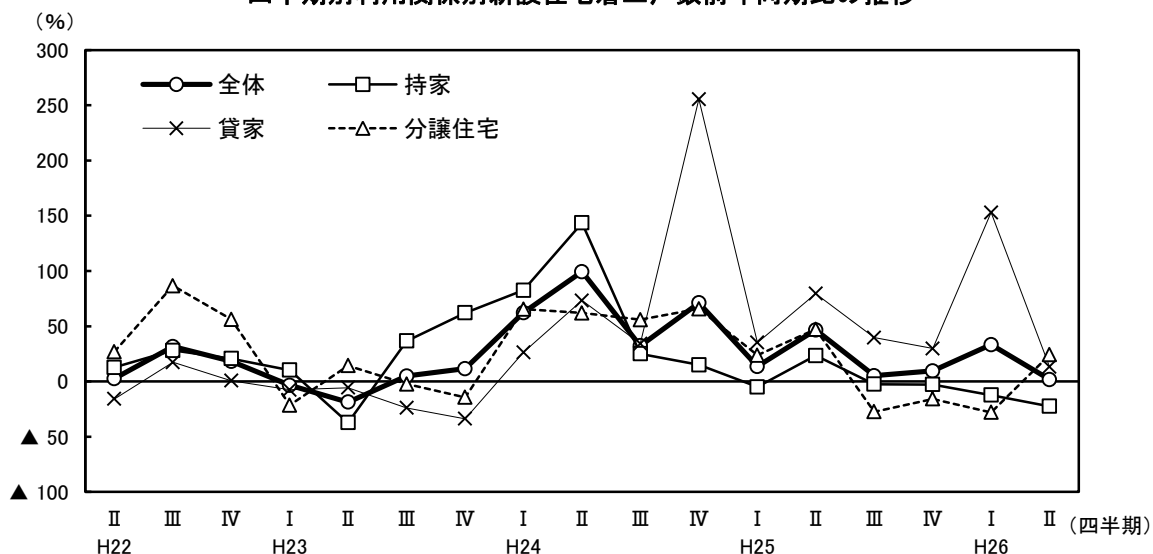
利用関係別にみると、貸家(建築主が賃貸する目的で建築するもの)は前年同期比が13.1%の増加となり、10期連続の増加となった。持家(建築主が自分で居住する目的で建築するもの)は前年同期比が22.5%の減少となり、4期連続の減少となった。分譲住宅(建売または分譲の目的で建築するもの)は前年同期比が24.2%の増加となり、4期ぶりの増加となった。

四半期別利用関係別新設住宅着工戸数及び前年同期比の推移



(資料:国土交通省)

四半期別利用関係別新設住宅着工戸数前年同期比の推移

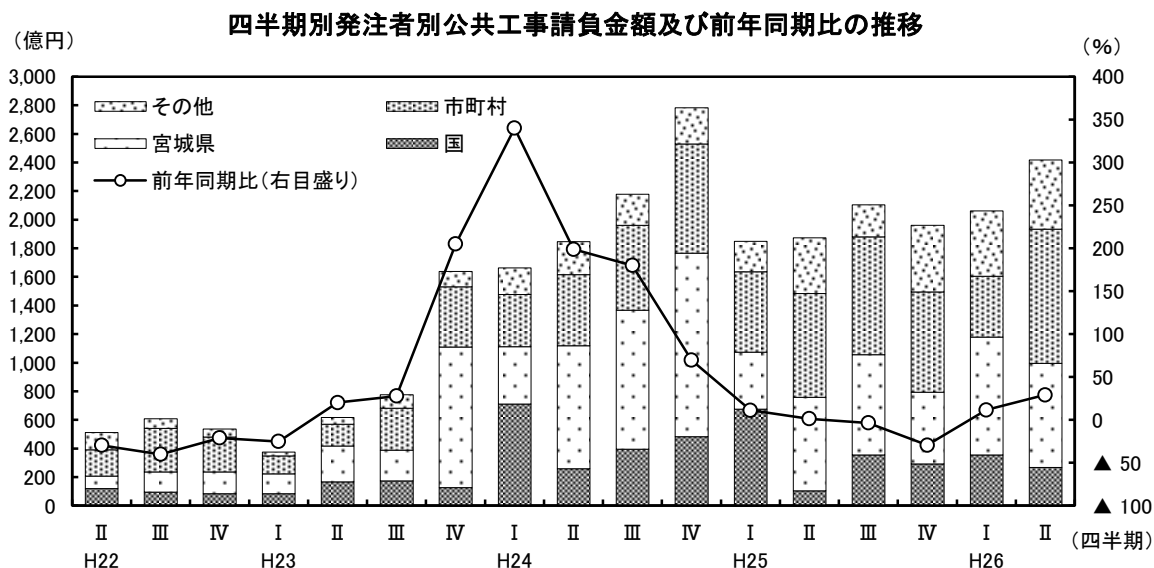


(資料:国土交通省)

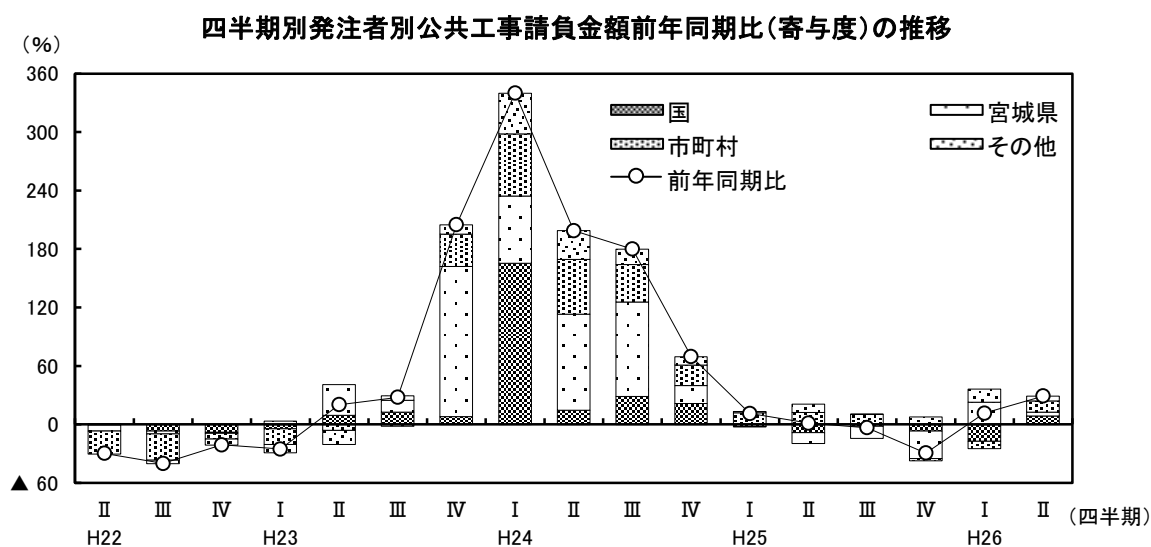
(2) 公共工事請負金額

平成26年第2四半期(4月～6月期)の公共工事請負金額は2,418億円で、前年同期比が29.0%の増加となり、2期連続の増加となった。

発注者別にみると、国は前年同期比が152.2%の増加となり、6期ぶりの増加となった。宮城県は前年同期比が11.3%の増加となり、2期連続の増加となった。市町村は前年同期比が29.5%の増加となり、3期ぶりの増加となった。



(資料: 東日本建設業保証(株))



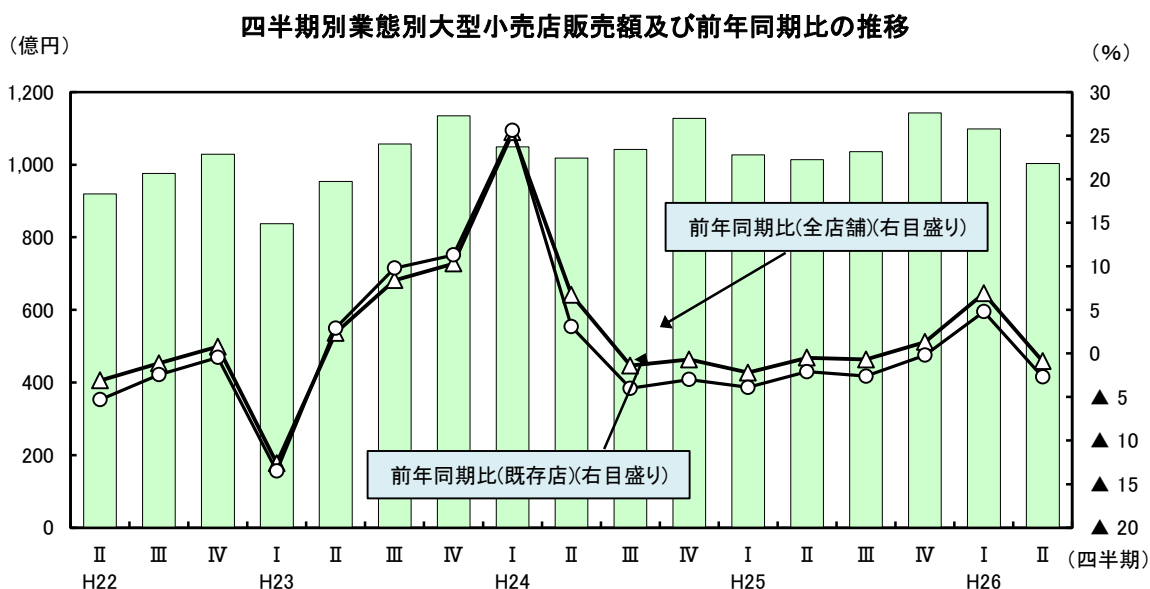
(資料: 東日本建設業保証(株))

3 個人消費

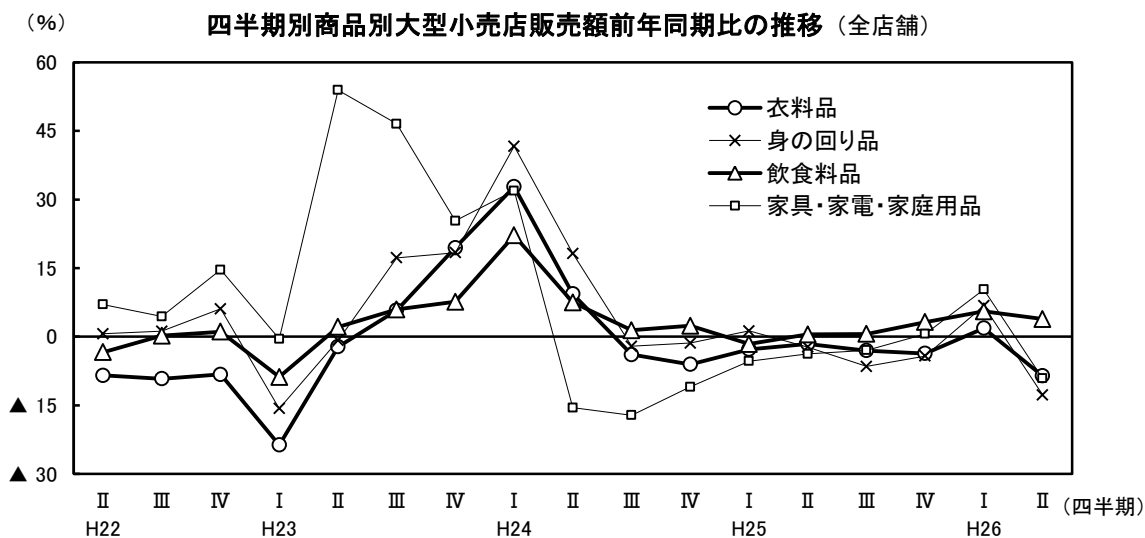
(1) 大型小売店販売額

平成26年第2四半期(4月～6月期)の大型小売店販売額は1,003億700万円で、前年同期比(既存店比較)が2.7%の減少となり、2期ぶりの減少となった。全店舗比較の前年同期比は0.9%の減少となり、3期ぶりの減少となった。

商品別にみると、衣料品は前年同期比が8.6%の減少となり、2期ぶりの減少となった。身の回り品は、前年同期比が12.7%の減少となり、2期ぶりの減少となった。家具・家電・家庭用品は、前年同期比が9.1%の減少となり、3期ぶりの減少となった。飲食料品は、前年同期比が3.8%の増加となり、5期連続の増加となった。



(資料: 東北経済産業局)



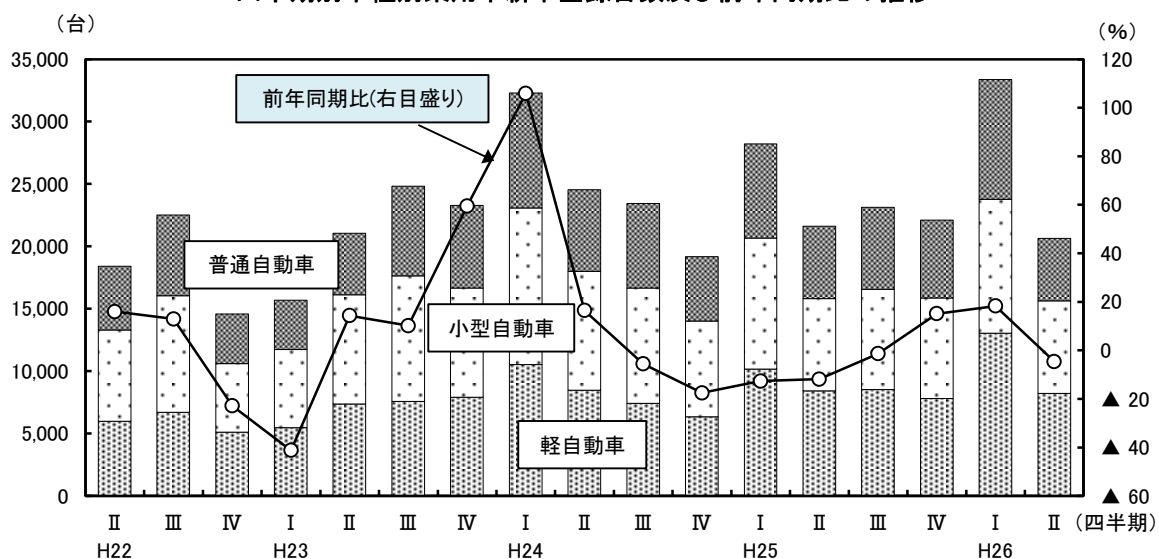
(資料: 東北経済産業局)

(2) 乗用車新車登録台数

平成26年第2四半期(4月～6月期)の軽自動車の新車届出台数を合わせた乗用車新車登録台数は2万628台で、前年同期比が4.6%の減少となり、3期ぶりの減少となった。

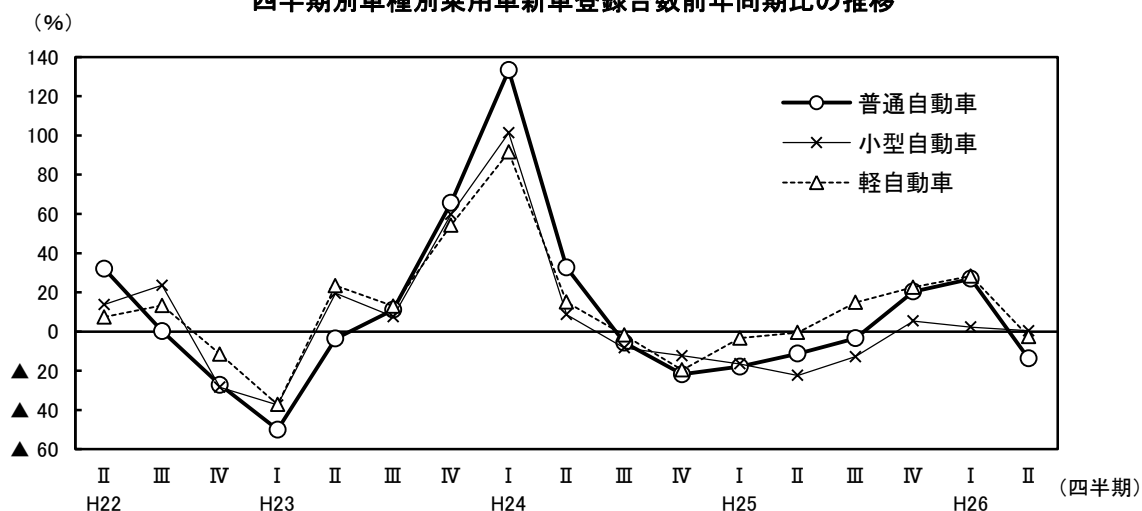
車種別にみると、普通車は前年同期比が13.8%の減少となり、3期ぶりの減少となった。小型車は前年同期比が0.3%の増加となり、3期連続の増加となった。軽自動車は前年同期比が2.5%の減少となり、4期ぶりの減少となった。

四半期別車種別乗用車新車登録台数及び前年同期比の推移



(資料:自動車販売協会連合会宮城県支部,全国軽自動車協会連合会)

四半期別車種別乗用車新車登録台数前年同期比の推移



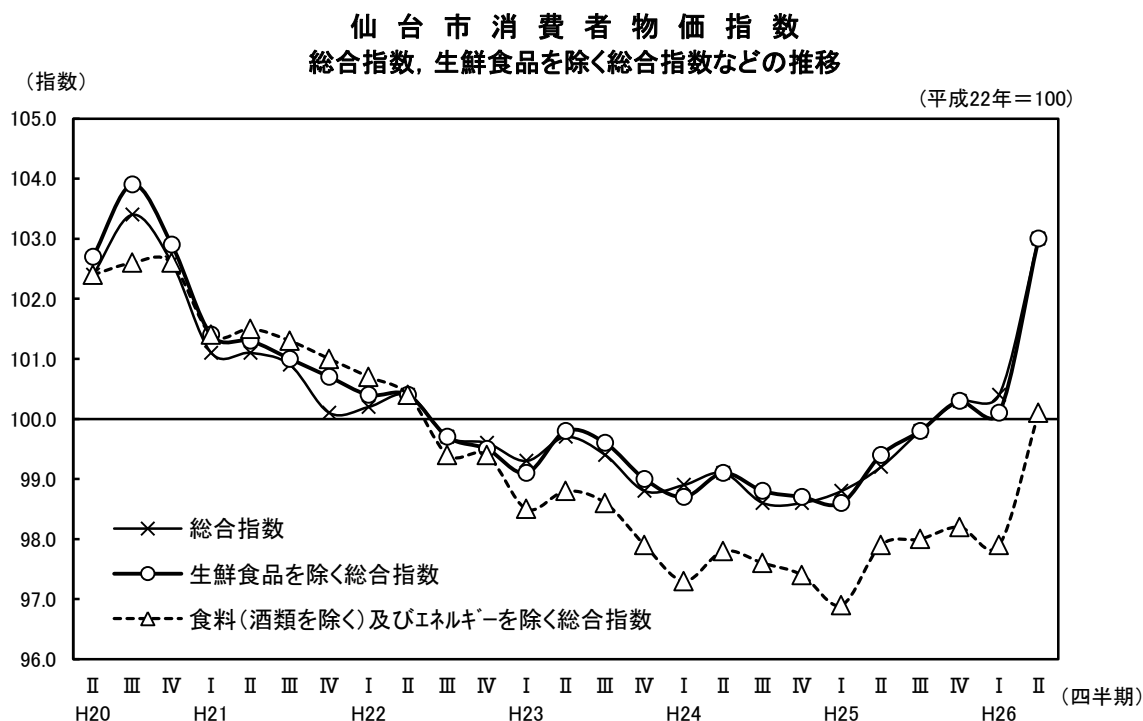
(資料:自動車販売協会連合会宮城県支部,全国軽自動車協会連合会)

4 物 価

消費者物価指数

平成26年第2四半期(4月～6月期)の平均仙台市消費者物価指数(平成22年=100)は、総合指数は103.0で、前期比が2.6%の上昇となり、6期連続の上昇となった。生鮮食品を除く総合指数は103.0で、前期比が2.9%の上昇となり、2期ぶりの上昇となった。食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は100.1で、前期比が2.2%の上昇となり、2期ぶりの上昇となった。

前年同期比では、総合指数は3.8%の上昇となり、5期連続の上昇となった。生鮮食品を除く総合指数は3.6%の上昇となり、5期連続の上昇となった。食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は2.2%の上昇となり、5期連続の上昇となった。



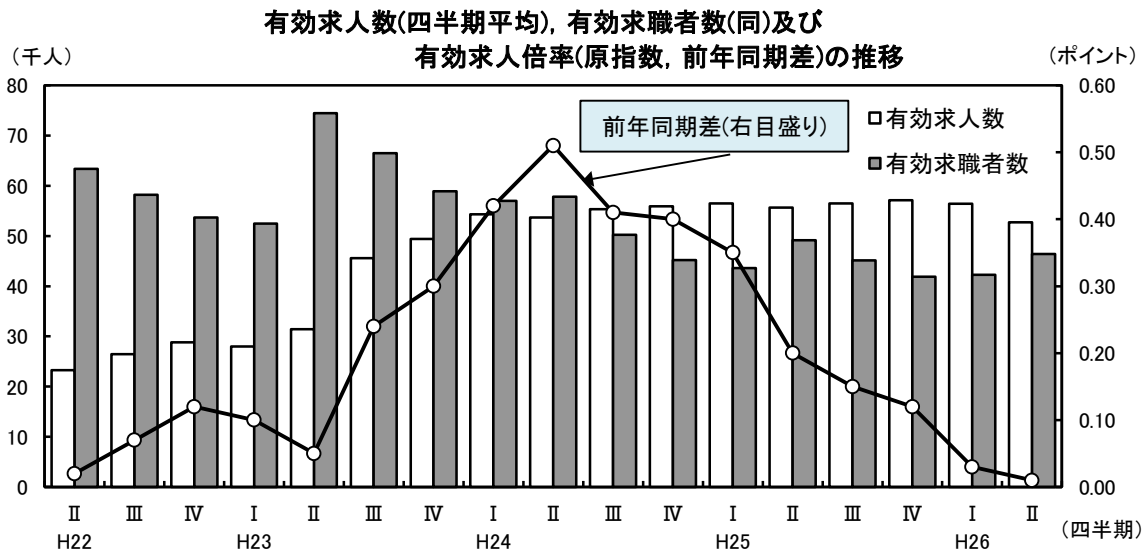
(資料:宮城県統計課)

5 雇 用

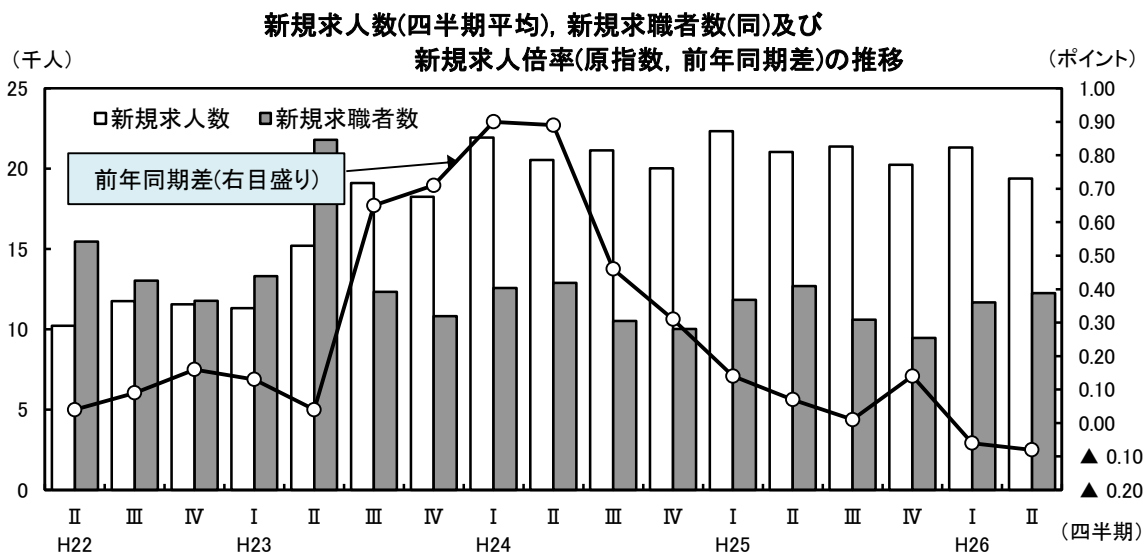
有効求人倍率及び新規求人倍率

平成 26 年第 2 四半期(4 月～6 月期)の有効求人数(月平均値)は 5 万 2,736 人で、前年同期比が 5.3%の減少となった。有効求職者数(同)は 4 万 6,401 人で、前年同期比が 5.5%の減少となった。有効求人倍率(原指数)は 1.14 倍で前年同期差は、0.19 ポイント低下し、2 期連続の低下となった。

新規求人数(月平均値)は 1 万 9,377 人で、前年同期比が 7.9%の減少となった。新規求職申込件数(同)は 1 万 2,257 件で、前年同期比が 3.4%の減少となった。新規求人倍率(原指数)は 1.58 倍で前年同期差は、0.08 ポイント低下し、2 期連続の低下となった。



(資料:宮城労働局)



(資料:宮城労働局)

6 倒産

企業倒産

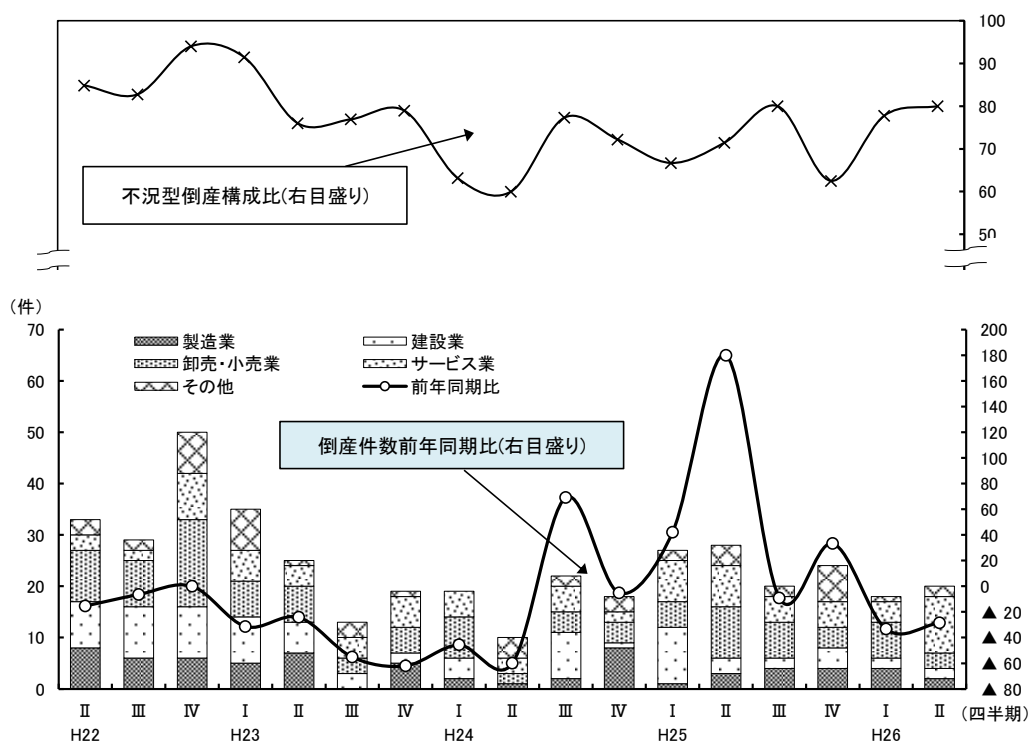
平成26年第2四半期(4月～6月期)の宮城県内の企業倒産(負債総額1千万以上)の件数は20件で、前年同期比が28.6%の減少となり、2期連続の減少となった。

負債総額は29億6,400万円で、前年同期比が61.6%の減少となり、2期連続の減少となった。

これらのうちの不況型倒産(販売不振, 売掛金回収困難, 赤字累積)の件数は16件で、2期連続の減少となった。構成比は80%となった。

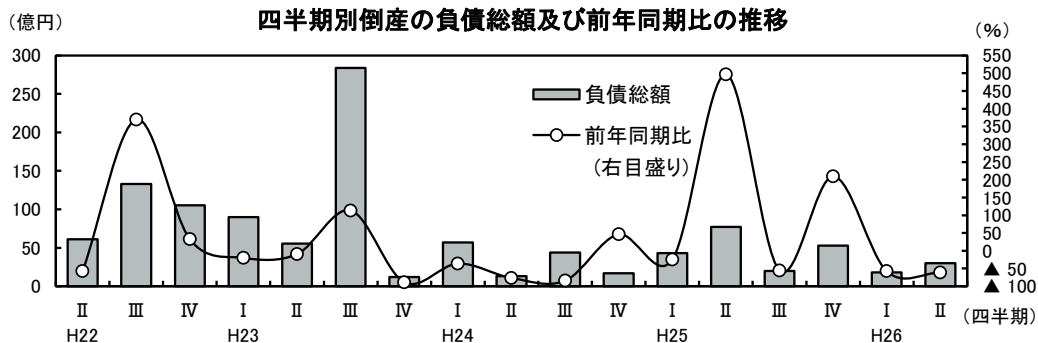
大型倒産(負債総額10億円以上)は発生しなかった。

四半期別倒産件数及び前年同期比と不況型倒産構成比の推移



(資料:(株)東京商工リサーチ)

四半期別倒産の負債総額及び前年同期比の推移



(資料:(株)東京商工リサーチ)